

# 書評

## BOOK REVIEWS

### トマ・ピケティ 著 『21世紀の資本論』

猪木 武徳

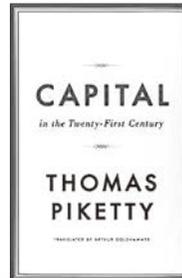
フランスの経済学者、トマ・ピケティの「資本主義論」が学界・メディア双方で話題を呼んでいる。邦訳版はまだ刊行されていないが、トクヴィルなどの名訳者として知られる A. Goldhammer による英訳版 *Capital in the Twenty-First Century* (『21世紀の資本論』) が4月に出版されると、たちまちにして英国や米国で論争が巻き起こった。

一般読者には不人気な経済学の600頁を超える大著が、なぜこれほどの注目を浴びることになったのか。その理由のひとつは、この本がピケティの15年余にわたる研究を総括する力作であり、著者の問題意識の「持続」と研究成果の「蓄積」からにじみ出る魅力と説得力を持つこと。英国の所得分配論の大家、A. Atkinson やフランス出身の米国の研究者 E. Saez の緊密な協力を得ているから、共同研究の成果とも言える。しかしピケティ自身の問題意識の峻烈さと筆力が本書の大きな魅力となっていることは確かだ。

もうひとつの理由は、中心テーマが「資本主義の未来」であり、資本主義体制によって所得や富の不平等化が進めば、経済成長は将来どうなるかというビッグ・クエストに果敢に立ち向かっていることである。格差や不平等は、リベラル・デモクラシーの下では人々が最も敏感に反応する問題である。その不平等問題を前面に据え、ピケティは正統派経済学を根本から批判する。19世紀に古典経済学を批判したマルクスを想起させると言われるのも故無しとしない。

本書にはすでにいくつかの優れた書評が出始めている。(Solow (2014), Milanovic (2014)) わたしが新たに付け加えることはあまりなさそうだが、ここでは紙

幅も限られていることもあり、この大著をこれから手に取られる読者のための参考になるべく幾許かの感想を記すにとどめたい。



● Thomas Piketty.  
Arthur Goldhammer (translated),  
*Capital in the Twenty-First Century*

● Belknap Press of Harvard  
University Press 2014 年刊

#### 内容のあらましと問題点

1) 本書の目的は、経済成長と所得分配の理論を統合し、分配の不平等の進捗が経済成長に及ぼす影響を及ぼすかを解析することにある。そのために、資本、産出量、所得分配、資本収益率、物価、相続遺産額などの200年余りの長期の年次のデータベース(国によって長短の差はある)を20カ国以上について作製している。これだけでも大変な仕事だ(ちなみにピケティが定義する「資本」概念には、物的資本だけでなく土地、建物、金融資産なども含まれており、「富」の概念に近いことに注目したい)。

彼は、資本ストック(富)と所得の比率を長期にわたり観察し、資本収益率と経済成長率の大小関係にも注目する。その結果、まず、富・所得比率は、ふたつの世界大戦から戦後の復興期までの約50~60年は、19世紀の「古典的資本主義」の時代や1980年代以降と比べ、特異な時代であったことを見出す。この時期、資本・産出量比率が低く、高額所得者の限界税率や相続税の税率は高く、所得分配が労働側に有利に傾斜しているのだ。資本・産出量比率が低かったのは、戦争によって物的資本が破壊され、インフレによって金融資産が減価し、国有化で民間資本が減少したことなどが影響したとピケティは見る。

2) ところが1980年代に入ると、高額所得者の限界税率の引き下げ、相続税の減税や廃止によって再び資

本蓄積が進む一方、金融資産からの収益が増大して資本収益率が再上昇、労働所得のシェアは低下し、先進資本主義国の経済成長は減速する。そしてトップ高所得者層の所得シェアの上昇が目立ち始める。これら高額所得者の多くは金融サービス業のいわゆる「スーパー・マネジャー」たちである。かれらの高い所得は投機によって得られたものであり、資本蓄積によって収益率は低下せず、むしろ高水準を保ち、常に経済成長率を上回ってきたと言うのだ。この資本の収益率が低下しないという点が、彼の資本主義論と、後にふれる政策提言にとって重要な「前提」となる。

では、国ごとに高所得者のトップ1%、あるいは0.1%が全国民所得に占めるシェアを約2世紀にわたって計算すると、その経年的なプロファイルはどのような形になるのか。米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドなどの英語圏では、1980年代から所得と富の不平等化が進行し、いわゆるU-shaped型を示す。これらの国々では21世紀の経済は、19世紀の「古典的資本主義」の時代に回帰していると論ずるのだ。それに対して、大陸ヨーロッパ（フランス、ドイツ、オランダ、スイス）や日本などはL-shapedに近い。こうした国々が今後どうなるのかについて、特に明確な仮説が提示されているわけではない。

3) 英国と米国での「富」の集中について、そのデータの信憑性をめぐって英国の *Financial Times* (5月24～27日) がピケティの計算に疑義を投げかけた。本当にU-shapedなのか否か、確かに判断には微妙なところがある。少し譲って、彼の診断を受け入れるとしても、問題が存在することは否めない。そのいくつかを列挙しておこう。

ピケティはクズネツ (Kuznets 1953) が用いた手法で租税データをベースに所得を推定・復元している。この方法を用いると、所得を労働所得と資産所得に分離でき、トップincome層に焦点を当てるためには確かに好都合ではある。ピケティは実際の推定計算には「パレート内挿法」を用いている。しかしこの計算にはかなり大胆な仮定が必要とされる。この点については、Atkinson, Piketty, and Saez (2011) が、例を用いて具体的な推定方法を説明している。そこで例として用いられている英国の1911～1912年の所得税

(super-tax) データでは、1万ポンド以上の所得税を納めたものは、約1万2000人。これは当時の英国の人口を約2千万人とする、人口のわずか0.06%に過ぎない。かくもわずかな割合に過ぎないとすれば、その他の所得階級の分布状態についての推定はパレート分布の妥当性如何ということになる。これは、「家計調査」を用いて算出されるジニ係数の動きで所得の不平等度を論じるアプローチとは問題意識も手法も全く異なることを意味する。分布の平均と分散を論じないとすれば、「中間層」の厚みについて論じ、経済社会の安定性も検討することはむずかしくなるのではないか。

4) また、ピケティの手法で推定値を大きく左右してしまうのは、所得の過少申告 (tax avoidance, tax evasion, あるいは資本所得の合法的な tax exemption) の影響である。また、税法上の所得と経済学の所得概念が異なる点 (たとえばキャピタル・ゲインは税法上所得になるが、国民所得概念では所得にはならないこと) なども気になる所である。さらに、所得として、可処分所得ではなく政府移転と税引き前の所得を用いると、再分配が行われた後よりも「集中度」が高まることは必至であろう。

5) ピケティが「資本主義の中心的な矛盾」と呼ぶ、「資本収益率  $r$  が経済成長率  $g$  よりも常に高い」という命題に、彼の説明は十分説得力を持つだろうか。資本蓄積が進めば、資本の収益率は低下すると考えるのが普通だ。成長率  $g$  が外生に与えられるとすれば、 $g = r$  の均衡を回復するためには、資本収益率  $r$  を引き下げねばならない。高すぎる金融サービス業の資本収益率を低下させるためには、「グローバルな資本課税を強化すべきだ」という彼の政策論はここから出てくる。しかし資本への課税は一国だけでは効果が期待できない。必ず資本流出が起こる。そのため国際的な政策協調が必要となる。もちろん彼は自分の政策提言が直ちには実施できるものではないことは十分認識している。政策の方向付けとしての提言なのだ。

こうした政策を打たない限り、金融ビジネスから生まれた所得が高額所得者に高い割合で集中し続ける。その結果、企業家精神にあふれた生産者が経済活動の

場から退出し、金融資産の取引で高所得を食む者、その富を相続して生活する者が多くなり、経済の活力が損なわれかねないと彼は言う。こうした「遺産」で生活する人々が多くなる「世襲資本主義 (patrimonial capitalism)」を、19世紀のジェーン・オースティンやバルザックの小説を用いつつ説明するあたりの巧さには舌を巻く。

6) 経済成長と所得分配の関係については、これまで1950年代に提示された「クズネツツ仮説」が有力であった。工業化初期の段階では、所得は不平等化するものの、経済成長と共に所得分配は次第に平等化するという仮説である。それに対してピケティは、資本主義自体にはそうした所得平等化をもたらすメカニズムは内包されていないことを強調、「クズネツツ仮説」は自由主義経済を擁護するための「冷戦時代のドグマ」だと批判する。しかしクズネツツの観察期間と両者の所得概念の相違を考えると、この批判にはピケティのイデオロギーが強く出ているように感じる。

だが、学ぶべき点は大いにある

ピケティのデータベースの最大の特徴は、かなり大胆な仮定を置いて長期間にわたる高額所得者の富と所得を復元したところにある。その推計方法の頑健さについては、今後も専門家の間で論争が続くだろう。彼が全てのデータを公開しているため (<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>)、データの改善も徐々に進むはずだ。

『21世紀の資本論』の評価はまだ定まったとは言いが、著者の問題意識の強さとイギリスのメディアの姿勢からは学ぶところが少なくない。長期的な視野に立って資本主義の将来を見通すという大問題に果敢に取り組む彼の「持続と蓄積」の精神は見上げたものだ。ピケティの議論の基本部分はいまのところ否定で

きないようだが、彼の研究に対して真っ向から疑義を申し立てた英国のメディアも立派だ。メディアが本書の結論部分だけを粗上に載せて騒ぐのではなく、データそのものにまで遡って再計算を試み、その推論の妥当性を吟味しようとした姿勢には敬意を表したい。

経済の長期の構造や動きを論ずるためには、想像力も大事だが、データも根拠づけとして不可欠だ。ピケティの見事さは、データを尊重し、しかしデータだけでは語れない部分があることを意識し、その空白を豊かな想像力で埋めようとするそのバランス感覚にある。彼の議論が成り立つか否かは、データの信頼性にかかっている。そのデータが公開されているわけだから、これからの議論はさらに豊かになることが期待できよう。

筆者に文献を教示し、議論の相手をして下さった上島康弘 (甲南大学)、Corinne Boyles (甲南大学)、舟場拓司 (関西大学)、田村太一 (流通経済大学) の諸氏に感謝したい。

#### 参考文献

- Atkinson, Anthony B., Thomas Piketty, and Emmanuel Saez (2011) "Top Incomes in the Long Run of History," *Journal of Economic Literature*, 49 (1), 3-71.
- Kuznets, Simon (1953) *Shares of Upper Income Groups in Income and Savings*, National Bureau of Economic Research.
- Solow, Robert M. (2014) "The Rich-Get-Richer Dynamic The Actual Economics of Inequality," *The New Republic* May 12, pp.50-55.
- Milanovic, Branko (2014) "The Return of "Patrimonial Capitalism": A Review of Thomas Piketty's Capital in the Twenty-First Century," *Journal of Economic Literature*, 52 (2), 519-534.
- Thomas Piketty and Emmanuel Saez (2006), "The Evolution of Top Incomes: A historical and International Perspective," *AEA Paper and Proceedings*, 96 (2), 200-205.
- The Economist*, May 31st 2014.
- Financial Times*, May 24-May 27, 2014.

いのき・たけのり 青山学院大学国際政治経済学研究科特任教授。経済政策、経済思想専攻。